

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 美郷町 (都道府県: 島根県)  
 本事業の担当部局名 美郷暮らし推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー				
個別事業名	美郷町結婚希望者向けスキルアップセミナー	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	翌年度末日	事業開始年度	令和3	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	164,670				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 美郷町は、平成17年の国勢調査で人口減少率が県下ワーストの10.8%となったことを重く受け止め、これまで若者定住住宅の整備や保育料、給食費の軽減や公営塾の開設、定住ポイント等、定住と子育て支援に力を入れた施策を実施してきた。 しかしながら、美郷町には高校が無く、若者を雇用できる事業所も少ないため、若者の就職や進学を理由とした町外への転出に歯止めがかからない状況が続いており、美郷町における人口比率は、国勢調査の結果によると、65歳以上の高齢者率が年々上昇し、一方で14歳以下の年少者と15歳から29歳までの若年者は10%前後にとどまっている。 尚且つ、美郷町の未婚率(20歳以上50歳未満)は、平成27年国勢調査によると、男性50.2%、女性35.5%、全体では43.3%となっている。特に男性は約半数が未婚の状態にあることから、美郷町総合戦略において、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、出会いの場の創出を推進することとしている。				
	(本個別事業における現状と課題) ・本町は、従来オフラインイベントを年3回程度開催していたが、男性参加者の固定化または自主的な参加がなくイベント参加者の集客に苦慮していた。その後コロナ禍ということもありオンラインイベント等も実施したが、参加者からは個別タイムの会話が難しいという声が寄せられていた。また令和3、4年度にオフラインのイベントを実施したがマッチングにはつながらなかった。そこで令和4年度には新規で本事業を活用したコミュニケーションスキルアップセミナーを開催したところ、開催後のアンケートの中で学んだコミュニケーション力を婚活に生かしたいという声が寄せられた。 ・参加者の多くは異性とのコミュニケーションの取り方に戸惑い、自ら話しかける場面が非常に少ない状況でもある。 ・マッチングイベント自体のクオリティを底上げするための一環として、引き続き参加者のスキルアップに取り組む必要がある。				
	(課題への対応) 結婚希望者のためのスキルアップセミナーを開催し、マナー、身だしなみの知識や、コミュニケーション能力の習得のほか、自己肯定感の向上を図る。 結婚希望者のコミュニケーションが活性化し、イベントが結婚希望者主体の場になり、男女の自然な出会いの場となることを目指す。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	美郷町結婚希望者向けスキルアップセミナー	外部講師を招き、結婚を希望する美郷町在住、もしくは美郷町内で勤務する40歳以下の男女を対象としたスキルアップセミナーを開催する。 なお、外部講師は、恋愛カウンセラーもしくは婚活アドバイザーといった恋愛や結婚問題解決の専門家を想定する。 今後、町としては、出会いの場だけでなく結婚希望者のスキルアップの場も提供し、結婚までの道のりを、段階的且つ総合的に支援していくこととしている。 尚、セミナーはグループワークを中心としたより実践的な内容に重点を置いて実施する。 セミナー実施回数 1回 参加予定定員人数 20~25名程度	○	○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和2年度以降、コロナ禍で開催したオンラインイベントでは【話す】ことがメインであり参加者の抵抗感はかなり強く、後に開催したオフラインイベントにおいてもマッチングには至らない現状である。その為、まずはコミュニケーションのとり方等を楽しみ習得する場を設けることが本町の美態と照らし合わせた時に必要であると感じている。参加者の感触も踏まえながら次年度以降もコミュニケーションカレッジに向けたステップアップができるような展開を図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 県内(雲南市ふるさと定住推進協議会開催の若手へのセミナー)の取り組みを参考に実施したスキルアップセミナー(コミュニケーションの取り方)を本年度も継続的に実施することとしている。					

	KPI項目		単位	目標値	現状値
	少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	令和U・Iターン施策による受入数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)	人		50
空き家バンク登録件数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		件		50	11
移住体験住宅の利用世帯数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		世帯		20	4
住宅の建設・建替戸数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		件		15	1
公式ホームページ閲覧数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		件		15000/月	10000/月
みさと暮らし応援ネット閲覧数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		件		240000	90000
出会いの場創出によるマッチング数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)		組		6	4
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.52	
	婚姻件数		件	6	
	婚姻率			1.41	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出会いの場創出によるマッチング数		組	6	0
	スキルアップセミナーの参加者数		人	24	33
	定員に対する参加率		%	80	110
	受講後アンケートにおける満足度		%	80	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	該当なし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	該当なし				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。